



No.13/1998. 4

日本経営学会

Japan Society of
Business Administration

186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学商学部第二研究館
商学研究室気付経営学部門共同研究室内
TEL. 042 - 580 - 8571

日本経営学会第72回大会予告	1	理事の欠員補充について	2
日本経営学会第73回大会情報	2	経営学会国際連合	3
年報（経営学論集）の編集方針の改善に関する件	2	意見「なるべく多く発表の場を」	3
		「日本経営学会誌」投稿規定と原稿募集	4

日本経営学会第72回大会予告 1998. 9. 9~12 於：札幌大学

日本経営学会第72回大会は、統一論題「21世紀の企業経営」のもとに、本年9月9日(水)～12日(土)、札幌大学で開催されます。プログラム委員会では各部会からの推薦を勘案しながら候補の方々にご依頼した結果、下記のように報告者と予定討論者が決定されました。ワークショップについては、現在二つの企画が進行中であります。札幌大学では大会委員会が発足し、特別講演をはじめ着々と準備が進められています。(人名敬称略・順不同)

*統一論題

(報告者)

(討論者)

サブテーマ1

「新時代の企業システム」	太田 肇 岡本 博公 厚東 健介 小松 章
--------------	--------------------------------

市原 樟夫 出見世信之

サブテーマ2

「アジアと日本」	汪 志平 大石 芳裕 佐護 誉	秋野 晶二 三島 倫八
----------	-----------------------	----------------

*ワークショップ

「経営科学における複雑系アプローチの役割と成果について」(企画者 野口 祐)

「デジタル・エコノミーと経営学の課題」(企画者 野口 宏)

[大会委員長から一言]

日本中に興奮と感動を巻き起こした長野オリンピックの2週間でしたが、多くの選手を送り出した地元の北海道では未だ余韻覚めやらずどころか、引き続きノルディックのワールドカップ複合大会が開かれ、津軽海峡を渡ってきた熱気で心なしか雪解けも早まっているような感じです。その北海道（札幌）で開催される日本経営学会第72回大会もあと半年に迫ってまいりました。武藏大学の貫先生を委員長とする第72回大会プログラム委員会の皆様のご尽力により、このほど統一論題の報告者、討論者、司会者の全容が決定いたしました。後は自由論題報告の締め切りを待つばかりです。統一論題に掲げられた「21世紀の企業経営」と言いましても、3年後に始まる初頭を考えるのか、半世紀くらいを見通すのか、あるいは更に長期的に展望するのかで議論が分かれてくるでしょうし、議論の行方によっては経営学研究の土台にまで話が及ぶかも知れません。そういう意味で見逃せない大会になると期待申しあげているところです。札幌大学経営学部の創設30周年の節目の年に日本経営学会全国大会を招致できましたことを大変光栄に存じておりますが、それだけに責任の重さを痛感させられております。開催が決まったばかりの大変な時期に招致を発意され、学内で陣頭指揮に当たられた平尾武久教授を亡くしたことは痛恨の極みですが、それだけに故人の遺志を引き継ぎ、学会役員の諸先生のご指導ご助力を得て大会成功に全力を投じて参る所存です。9月の北海道は天高く馬肥え食べ物の旨い季節です。第72回大会にふるってご参加下さるよう心よりお待ち申し上げております。

(大会委員長 星 真太郎)

日本経営学会第73回大会情報

日本経営学会第73回大会は1999年9月に同志社大学で開催されます。この大会のためのプログラム委員会もすでに発足しており、第1回会合が1998年1月10日に開かれました。それ以前に行われた理事の方々への統一論題アンケートの結果を踏まえ、活発な意見交換が行われました。

統一論題は、21世紀を目前に、新しい企業経営のあり方をさらに一段と進めた形で論究するという方向で考えることになりました。

テーマの性格上、多方面から論じていくことが望ましいので、サブテーマは3本にするが、討論に多くの時間

をとるようにするため、報告は時間を短くし、エッセンスだけに絞ってもらうようお願いすることになりました。

自由論題についても、基本的には2度目の報告ということを考え、報告時間を短く、質疑・討論時間を長くとするようにすることになりました。

当番校とも十分相談し、さらに検討を進めることになっています。ご意見がございましたら、委員長はじめ委員までお願いします。

(第73回大会プログラム委員会委員長

大橋 昭一)

年報（経営学論集）の編集方針の改善に関する件

かねてから「機関誌」の発行に関連して、「論集」の編集、特に自由論題の掲載に関して再検討をお願いしておりますが、機関誌の発行が軌道に乗るのが若干遅れていますのと、役員改選の時期が近づいてまいりましたので、今秋の大会までに問題点を整理して、新役員に引き継いでいただく方が適当と判断いたしましたのでご了承下さい。

尚、大会での自由論題報告申し込み制度の変更の問題についても同様に取り扱いたいと思います。

(理事長 森 昭夫)

「理事の欠員補充について」

北海道代表理事、寺本義也先生の3月末北海道大学転出に伴い、金井一頼先生（北海道大学）が新理事に選出されました。

また、72回大会プログラム委員としても選出されました。

経営学会国際連合（IFSAM）

(1) 第四回スペイン大会について

1998年7月13日—16日の4日間にわたりアルカラ大学が主催機関となりマドリッド郊外のアルカラ・デ・エナレス市で開催される。17日には工場見学が予定されている。『グローバリゼーション：経営学教育、研究、実務への影響』というメイン・テーマの下に、18のセッションが設けられている。日本経営学会からは9名が発表し、4名がセッションの共同座長となる。

報告希望者の締切りは終了しましたが、日本からの多くの参加者を主催者側は望んでおります。参加登録用紙が手許にありますので、希望される方は黒川保美、または野口祐までご連絡ください。

(2) 1997年中国、上海地域大会について

中国国民経済経営管理学会とIFSAMが共催で上海で7月15日—18日にわたり開かれた。中国から390人、海外から49人が参加し、5つのTV放送局、15の新聞に会議の模様が伝えられた。最終日には、テクニカル・ヴィジットがあった。

(3) 第五回カナダ大会について

2000年にモントリオールで、カナダ経営学会(ASAC : The Administrative Sciences Association of Canada)の年次大会の時期に前後して開催される。

(4) 1990年にフランクフルトでIFSAMが創設されてから国際会議の開催は軌道に乗っている。これ以外の活動を強化するために、次のような委員会が設けられた。

- | | | |
|------------|-------------|-----------------|
| 1. 加入審査委員会 | 2. 広報委員会 | 3. 国際会議開催地検討委員会 |
| 4. 財務委員会 | 5. 学会誌刊行委員会 | 6. 学術研究委員会 |
| 7. ビジネス委員会 | | |

(5) IFSAM参加メンバーについて知りたいとか、メッセージを残したいあるいはIFSAMの情報をもっと得たいときは、インターネットでアクセスしてください。

<http://ttg.sba.dal.ca/ifsam/>

IFSAM, Secretary (95, 96) 黒川保美
常任理事 (国際関係担当) 野口 祐

意見「なるべく多く発表の場を」

関東部会では報告の3人体制を、6月、12月はシンポジウムの開催を98年も計画しています。97年6月、12月に一橋大学、明治大学で開いた「経営学の方法論」「持株会社をめぐって」の2つのシンポジウムとも多くの参加者を集め、しかも活発な討論を行うことができました。

研究活動の活性化、研究レベルを上げることは一にも

二にも発表の機会を多くし、学会参加＝学会発表に近い状態にもっていくことではないかと考えています。勿論、ヴェテランの会員である先生方にご登場をお願いする、若手の方々にもなるべく発表の場を多くして“レフエリー制”に応えていただく、今求める道はここにあるのではないかと思ってます。

(常任理事 高橋俊夫)

「日本経営学会誌」投 稿 規 定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終りに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字
(タイトル1行と注記1行を含む)
- 5) 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終りに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語）を付けて提出する。
- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初稿のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

投稿先 編集委員長 村田 稔

〒192-0393

東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部21225研究室

（第3号原稿募集）

第2号を3月10日に無事刊行することが出来ました。会員のご協力に編集委員一同感謝しております。これに続き、第3号を本年9月上旬までに刊行する予定です。投稿は随時受け付けますが、最終締切日は5月10日です。詳細は第2号をご参照下さい。

（編集委員長 村田 稔）